

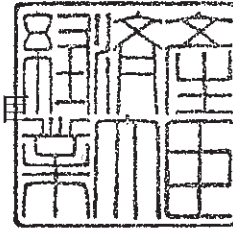
経済産業省

平成22・02・19原第11号

平成22年9月27日

原子力委員会委員長 殿

経済産業大臣



日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可につ
いて（諮問）

日本原燃株式会社 代表取締役社長 川井 吉彦から、平成22年2月19日付け
平21再計発第419号（平成22年6月30日付け平22再計発第149号及び
平成22年9月13日付け平22再計発第268号をもって一部補正）をもっ
て、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）
第44条の4第1項の規定に基づき別添のとおり申請があり、審査の結果、別紙のと
おり法第44条の4第3項において準用する法第44条の2第1項第1号、第2号及
び第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）に規定する基準に適合していると認めら
れるので、法第44条の4第3項において準用する法第44条の2第2項の規定に基
づき、当該基準の適用について貴委員会の意見を求めます。



法第44条の4第3項において準用する法第44条の2第1項第1号、第2号及び第3号（経理的基礎の部分に限る。）に規定する許可の基準への適合性について

本件申請に係る変更内容は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物の保管廃棄能力の向上のため、以下を行うものである。

- ・第4低レベル廃棄物貯蔵建屋を設置し、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設の一部として使用
- ・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋内に低レベル固体廃棄物の貯蔵室を設置し、再処理設備本体の運転開始に先立ち使用
- ・第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の一部を再処理設備本体の運転開始に先立ち使用

1. 法第44条の2第1項第1号（平和利用）

本件申請については、

- 廠に平和利用に限り再処理事業を行うとする再処理の事業の目的を変更するものではないこと
- ウラン酸化物及びウラン・プルトニウム混合酸化物は、原子炉で燃料として利用する等平和の目的に限り利用するために、再処理役務契約に基づき契約先に返還する等、使用済燃料から分離された核燃料物質の処分の方法を変更するものではないこと
- 再処理の方法の概要及び再処理工程等を変更するものではないこと

から、本件の再処理施設が平和の目的以外に利用されるおそれはないものと認められる。

2. 法第44条の2第1項第2号（計画的遂行）

本件申請については、

- これまでに発生した低レベル固体廃棄物の量を考慮し、第4低レベル廃棄物貯蔵系の設置等をするものであり、「原子力政策大綱」（平成17年10月閣議決定）に定める方針に沿っていること
- 再処理を行う使用済燃料の種類及び再処理能力を変更するものではないこと

から、原子力の開発及び利用の計画的な遂行に支障を及ぼすおそれがないものと認

められる。

3. 法第44条の2第1項第3号（経理的基礎に係る部分に限る。）

本申請に係る工事に要する資金のうち、第4低レベル廃棄物貯蔵建屋の設置等に係る工事については、日本政策投資銀行及び一般借入金並びに自己資金等により調達する計画である。このように、本変更に係る工事に要する資金の確保に見通しがある。また、収支見積りについては累積債務の返済に見通しがあることから、再処理事業を適確に遂行するに足りる経理的基礎があると認められる。